

大規模災害対策の整備充実に資する調査結果 概要

1. 実施者

社団法人岡山県エルピーガス協会

2. 調査概要

(1) 目的

当協会では岡山県と平成10年に災害時のLPガス救援物資の調達に関する協定を結んでおり、有事の際はコンロ等必要な物資を提供することとしているが、どのくらいの量が必要になるか、またどのくらい調達可能か等は未調査となっていた。

岡山県では大規模地震時の被害想定などを実施するなど大規模災害対策の見直しをすることとしている。これを機会に協会では災害時に必要となる物資の需要と供給について調査するとともに、有事の際に迅速かつ適確な対応を実施するための体制を再整備することを目的に及び地震強化地域における防災体制の視察を行った。

(2) 実施方法

岡山県下の液化石油ガス販売事業所等に対し、事業所における救援物資となるLPガス機器等の在庫量の調査及び防災体制についてのアンケートの実施

東海地震等の強化地域としてかねてから大規模地震対策について先進的な対策を実施している地域を訪問し、その状況等の調査

3. 調査結果概要

- ・過去5年間に大規模地震を想定した防災訓練に参加・訓練ともしたことのない事業所が約29%いることが分かった。
- ・地震発生時に自動的に出勤するよう出勤基準を定めている事業所は約17%。そのうち、震度4以上で自動出勤とする基準としている事業所が大半であった。
- ・大規模地震発生時の連絡手段については、一部、災害時優先電話に加入していたり業務無線を使用するなどの対策を講じている事業所もいるが、ほとんどが一般電話・携帯電話を使用することが分かった。
- ・事業所における対策では、「水・食糧の備蓄」、「工具・消火器の整備等防災体制の整備」等が上位にあげられた。
- ・約95%の事業所が有事には応援活動に参加すると回答し、約800名を超える応援が可能であることが分かった。

4. 調査結果から得られた効果

岡山県下では東南海・南海地震の発生が懸念されており、地震発生時のLPガス業界の応急・復旧対策や避難場所等へのエネルギー供給対策等についてLPガス販売事業者の防災体制等を調査したことにより大規模災害対策の現状と課題が明確になり、防災体制の整備充実に資する上で効果があった。

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

平成16年度においては、この調査事業を活用し、平成10年度に作成した岡山県LPガス災害対策要綱を見直し、平成15年度の構造改善支援事業で調査した内容を踏まえて新しい大規模災害対策マニュアルを作成することとしている。

このことにより、大規模地震災害が岡山県近傍で発生したときには、マニュアルに基づき円滑な応急・復旧作業を行うとともに、救援物資が必要な場合にあってはマニュアルに従い被災地へ迅速・適確に必要なLPガス設備の提供を行うことにより、LPガスの安全・安定供給に資する。

6. 補助金確定額

1,154,318円